

## コマツグリーンボンド フレームワーク

### 1. はじめに

#### 1.1 発行体概要

株式会社小松製作所（以下「コマツ」とする）は、1921年5月に石川県小松市で創業し、「建設機械・車両」、「リテールファイナンス」、「産業機械他」の3部門にわたって、製品の研究開発、生産、販売、サービス、販売金融に至る幅広い事業活動を国内並びに海外で展開しております。コマツは、経営の基本として、「品質と信頼性」を追求し、「企業価値」である、我々を取り巻く社会と全てのステークホルダーからの信頼度の総和を最大化することを掲げています。また事業活動を通じて、安全で生産性の高いスマートでクリーンな未来の現場の実現をお客さまと共に目指しています。

#### 1.2 環境課題への対応

##### 1.2.1 中期経営計画

コマツは2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value-FORWARD Together for Sustainable Growth」において、「イノベーションによる価値創造」、「事業改革による成長戦略」、「成長のための構造改革」を成長戦略3本柱として掲げ、収益向上とESGの課題解決の好循環による持続的成長を目指し、活動を進めています。また当中期経営計画より、ESGの経営目標を新設するとともに、成長戦略3本柱の重点活動項目とSDGsとの関係を明確にしています。

##### 1.2.2 中期経営計画における環境への取り組み

異常気象の発生頻度が増加するなど、気候変動が生活に大きな影響を与えるほどにまで進んでいます。またパリ協定以降、世界は脱炭素社会に向け大きく動き始めています。このような課題認識の下、コマツでは、中期経営計画にESGの経営目標を新設し、その中で環境負荷低減の目標として、CO<sub>2</sub>排出削減を2030年で50%減（2010年比）、再生可能エネルギー使用率を2030年で50%とすることを掲げました。

なお、コマツは環境情報開示システムを提供する国際的な非営利団体であるCDP\*により2019年まで4年連続で「気候変動」Aリスト企業と認定されています。

#### 【製品使用による環境課題への対応】

建設機械のライフサイクルで排出されるCO<sub>2</sub>のうち約90%が、製品の使用中に発生します。そのため、コマツでは、環境負荷低減や安全に配慮した高品質・高能率な商品・サービス・ソリューションを提供することで、2030年までに製品稼働中のCO<sub>2</sub>排出の50%削減（2010年比）に取り組んでいます。

#### 【生産による環境課題への対応】

生産におけるCO<sub>2</sub>削減や再生可能エネルギー使用率について、2030年までに以下を達成することを目標としています。また廃棄物排出、水使用量の削減にも取り組んでいます。

- ① 国内外の主要生産事業所における生産時 CO<sub>2</sub> の排出を原単位で 50%削減（2010 年比）
- ② 国内外の主要生産事業所で使用する電力の再生可能エネルギー使用率を 50%にする

## 2. コマツグリーンボンド フレームワーク

グリーンボンド発行を目的として、コマツはグリーンボンド原則 2018 および環境省のグリーンボンドガイドライン（2020 年版）が定める 4 つの柱（調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、調達資金の管理、レポート）に従ってコマツグリーンボンド フレームワーク（以下「本フレームワーク」）を策定しております。なお、本フレームワークはコマツのウェブサイトに掲載します。また、グリーンボンド発行時の法定書類に一部または全ての情報を記載する予定です。

### 2.1 調達資金の使途

本フレームワークに基づき、グリーンボンドにて調達された資金（2020 年の調達予定金額は 100 億円、償還期間は 5 年）は、新規又は既存の適格事業に関連する支出に充当する予定です。なお、既存支出のリファイナンスに充当する場合は、グリーンボンド発行日から遡って 24 ヶ月以内に実施された支出とします。

#### 【適格事業】

##### A. 製品使用による環境課題への対応に関する支出

GBP カテゴリー：省エネルギー



建設機械のライフサイクルで排出される CO<sub>2</sub> のうち約 90%が、稼働中に発生しています。そのためコマツでは、高効率エンジンやハイブリッドシステム、建設機械の電動化などによる製品そのものの低燃費化はもちろん、稼働現場での自動あるいは自律運転による施工の効率化によって現場全体の CO<sub>2</sub> 排出を減らす取り組みなど、ハード面だけでなく、モノとコト、両方のイノベーションにより建設機械が稼働中に排出する CO<sub>2</sub> 削減を進めています。

#### <適格基準>

2030 年までに製品稼働中の CO<sub>2</sub> 排出の 50%削減（2010 年比）に貢献する取り組みとして、以下の商品・サービス・ソリューションの研究開発およびそれらの提供・普及等に関連する支出を対象とします。

- ① 商品：ハイブリッド油圧ショベルおよび電動化建機

- ② サービス：IoT 技術活用による低燃費運転(CO2 削減)支援
- ③ ソリューション：ICT 建機の普及と施工全体の最適化を支援するアプリケーションの提供による CO2 削減

上記①のハイブリッド油圧ショベルにおいては、特に以下の基準を満たすものを対象とします。

- ・国土交通省による低炭素型建機の認定を受けていること

## B. 生産による環境課題への対応に関する支出

GBP カテゴリー：再生可能エネルギー、省エネルギー



生産拠点における CO<sub>2</sub> 削減では、設備単体の高効率化に加え、IoT による生産ラインおよび工場全体の高効率化、更にはサプライヤーまで含めた生産プロセス全体の高効率化を通じて、エネルギー消費削減による CO<sub>2</sub> 削減を進めています。加えて再生可能エネルギー利用による CO<sub>2</sub> 削減も重要な課題と位置づけ、2030 年までに再生可能エネルギー電力比率を 50%まで高める目標を設定しています。

### <適格基準>

2030 年までに生産による CO<sub>2</sub> 排出の 50%削減（2010 年比）および再生可能エネルギーの使用比率 50%に貢献する以下の取り組みに関連する設備投資等を対象とします。

- ① 工場内建屋および設備の省エネ化
- ② ソーラーパネル設置等による太陽光発電やバイオマス発電導入、再生可能エネルギーの購入

上記①の工場内建屋および設備の省エネ化においては、特に以下の基準を満たすものを対象とします。

- ・30%以上の CO<sub>2</sub> 排出削減効果があること

### 【除外クライテリア】

化石燃料の採掘での利用のみを目的とした製品、サービス

## 2.2 プロジェクトの評価と選定のプロセス

各適格事業を実施している各責任部門が適格性の観点で特定し、対象事業候補とした事業について、コマツの環境管理部および財務部が、コマツのグループ理念およびグループ・ビジョンとの適合状況を踏まえ、対象事業の適格性を評価・選定し、最終決定は CFO が行います。

なお、事業の適格性の判断の際は、対象とする事業が環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- 事業の所在地の国・自治体にて求められる環境関連法令等を遵守し、必要に応じて環境への影響調査を実施していること

【確認項目】

- ✓ 土壌・地下水汚染
- ✓ PCB 廃棄物の管理
- ✓ 化学物質の管理・汚染防止
- ✓ 環境負荷物質削減
- ✓ 水リスク対応

- サプライチェーンの観点で環境活動を実施していること

【確認項目】

- ✓ コマツグリーン調達方針への適合
- ✓ サプライヤーの ISO14001 の取得支援と維持の支援

## 2.3 調達資金の管理

グリーンボンド発行にて調達した資金と同額をコマツ財務部が管理フローに従い、適格事業に充当します。調達された資金については、コマツ財務部が実際に適格事業にて使われた額を内部管理システムにて 4 半期毎に内部的に追跡します。調達資金は、充当されるまでの間は、資金と等しい額を現金又は現金同等物にて管理し、発行から 3 年程度の間には大半の充当を完了する予定です。

## 2.4 レポーティング

コマツは、適格事業への資金充当状況ならびに環境への効果および社会的インパクトを年次にてコマツのウェブサイト、コマツレポートまたは ESG データブックのいずれかにてレポーティングします。初回レポートは 2021 年に実施・公表予定です。

### 資金充当状況レポーティング

コマツは、適格事業に調達資金の全額が充当されるまでの間、資金充当状況のレポートに関して機密性を考慮し可能な範囲にて、以下の情報を年次で公表します。

- 各適格事業へのカテゴリ別での充当状況（充当額/割合）
- 充当された適格事業の概要
- 新規資金充当とリファイナンスへの充当割合
- 未充当資金の額

なお、調達資金の充当状況に大きな変化が生じた場合は、適時に開示します。

### インパクト・レポーティング

コマツは、グリーンボンドの償還までの間、インパクト・レポーティングに関して適格事業に関連する以下の指標を機密性および守秘義務の観点から開示可能な範囲において年次で公表します。なお、以下の指標は、グリーンボンドの資金使途を含むグローバルでの事業全体の取り組みを評価・開示するものです。

- 製品使用による CO<sub>2</sub> 排出削減量または割合（2010 年比）
- 生産による CO<sub>2</sub> 排出削減量または割合（2010 年比）
- 再生可能エネルギー使用率（%）および年間使用量（MWh/GWh または GJ/TJ/PJ）

(\*）\*CDP…CDP は、環境問題に高い関心を持つ世界の機関投資家や主要購買企業の要請に基づき、企業や自治体に、気候変動対策、水資源保護、森林保全などの環境問題対策に関して情報開示を求め、また、それを通じてその対策を促すことを主たる活動としている非営利組織です。2019 年度は、運用資産規模で 96 兆米ドルに達する 525 強の機関投資家と購買力規模で 3.6 兆米ドルに達する 125 の購買企業が CDP の活動に賛同し、世界の時価総額 50%強となる 8,400 強の企業と世界各地の 920 強の自治体が CDP を通じて環境問題対策に関する情報開示を行いました。CDP は、現在、環境問題に関して世界で最も有益な情報を提供する情報開示プラットフォームの一つとなっています。